2017 年 1 月 17 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2016 年 12 月〔往航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

（1）2016 年 12 月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、3 ヶ月連続の増加となる 12.8%増の 131.6 万 TEU と 12 月単月では過去最高を更新。また、10－12 月の四半期別では、3 四半期ぶりの増加となる 9.4%増の 406.3 万 TEU。2016 年の年計では前年比 3.7%増の 1,561.6 万 TEU と 2 年連続で 1,500 万 TEU を超えるとともに、過去最高を更新。

（2）国別では、日本（5.4%増）、韓国（6.9%増）、中国（14.3%増）、台湾（5.1%増）、ベトナム（25.1%増）、インド（9.4%増）などの主要国は増加。地域別では、ASEAN（16.9%増）、南アジア（7.3%増）ともに増加。年計では韓国、中国、ベトナム、インドなどが過去最高を更新。

（3）日本は、4 ヶ月ぶりの増加となる 5.4%増の 5.6 万 TEU。年計では 2 年ぶりの増加となる 2.0%増の 64.0 万 TEU。品目別の 1 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（14.4%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、5 位の「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」（14.4%増）が 3 ヶ月ぶりの増加、7 位の「レジン等の合成樹脂」（22.8%増）が 8 ヶ月連続の増加。

（4）最大の出荷国である中国は、3 ヶ月連続の増加となる 14.3%増の 85.5 万 TEU。年計では 5 年連続の増加となる 3.4%増の 1,010.4 万 TEU と初めて 1,000 万 TEU を超えた。1 位の「家具及び家財道具」（14.8%増）、2 位の「繊維及びその製品」（14.3%増）及び 3 位の「一般電気機器」（18.8%増）が 3 ヶ月連続の増加。香港は 10 ヶ月連続の減少となる 3.4%減の 2.4 万 TEU。

（5）韓国は、2 ヶ月連続の増加となる 6.9%増の 6.5 万 TEU。年計では 3 年連続の増加となる 4.6%増の 80.7 万 TEU。2 位の「一般電気機器」（3.7%増）が 2 ヶ月連続の増加、3 位の「タイヤ及びチューブ」（16.9%増）が 7 ヶ月連続の増加、4 位の「車両機器及び部品」（10.1%増）が 2 ヶ月連続の増加。

（6）台湾は、2 ヶ月連続の増加となる 5.1%増の 5.3 万 TEU。年計では 7 年連続の増加となる 1.5%増の 62.8 万 TEU。1 位の「建築用具及び関連品」（18.0%増）が 3 ヶ月連続の増加、3 位の「家具及び家財道具」（0.9%増）が 2 ヶ月連続の増加、4 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（14.6%増）が 5 ヶ月連続の増加。

（7）ASEAN はシンガポール（9.1%減）、カンボジア（4.9%減）以外が増加となったことにより、全体では 8 ヶ月連続の増加となる 16.9%増の 20.0 万 TEU。年計では 9.4%増の 230.8 万 TEU。ASEAN 最大の出荷国であるベトナムは、9 ヶ月連続の増加となる 25.1%増の 8.3 万 TEU。年計では 7 年連続の増加となる 14.3%増の 91.6 万 TEU。1 位の「家具及び家財道具」（32.4%増）が 9 ヶ月連続の増加、2 位の「繊維及びその製品」（9.6%増）及び 3 位の「履物及び附属品」（13.9%増）が 3 ヶ月連続の増加。

（8）南アジアはバングラデシュ（2.9%減）以外が増加となったことにより、全体では 2 ヶ月連続の増加となる 7.3%増の 6.4 万 TEU。年計では 1.3%増の 81.8 万 TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、2 ヶ月連続の増加となる 9.4%増の 4.6 万 TEU。年計では 7 年連続の増加となる 2.5%増の 58.6 万 TEU。1 位の「繊維及びその製品」（13.3%増）が 5 ヶ月連続の増加、2 位の「鋼材及びその製品」（5.9%増）及び 3 位の「セメント、石、砂等」（0.8%増）が 2 ヶ月連続の増加。

(9) 品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度 2.6%増）、「一般電気機器」（同 1.1%増）、「繊維及びその製品」（同 0.8%増）、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 0.8%増）などが増加に寄与。

(10) 船社別では、1 位（2015 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 7 ヶ月連続の増加となる 15.2 万 TEU（28.7%増：2016 年は前年比 7.1%増）、2 位の MAERSK が 3 ヶ月連続の増加となる 11.8 万 TEU（19.2%増：同 10.4%増）、3 位の CMA-CGM が 2 ヶ月連続の減少となる 9.2 万 TEU（0.1%減：同 0.2%増）。邦船社では K LINE が 7 ヶ月連続の増加となる 8.7 万 TEU（35.0%増：2016 年は前年比 7.3%増）、NYK が 5 ヶ月連続の増加となる 6.9 万 TEU（22.7%増：同 6.6%増）、MOL は 5 ヶ月連続の増加となる 6.5 万 TEU（23.4%増：同 5.7%増）。ちなみに邦船 3 社の 2016 年のシェアは 15.3%。

表－1　2016 年 12 月：積国・地域別荷動き

	往　航				
国・地域	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1－12 月の累計（TEU）	前年同期比 (%)
18 ヶ国・地域　合計	**1,316,389**	**12.8**	**100.0**	**15,616,202**	**3.7**
日　本	**55,656**	**5.4**	**4.2**	**640,929**	**2.0**
韓　国	**64,917**	**6.9**	**4.9**	**807,215**	**4.6**
台　湾	**52,921**	**5.1**	**4.0**	**628,002**	**1.5**
中国＋香港　計	**878,654**	**13.7**	**66.7**	**10,414,195**	**2.9**
中　国	**854,704**	**14.3**	**64.9**	**10,103,564**	**3.4**
香　港	23,950	▲3.4	1.8	310,631	▲10.4
マカオ	29	▲3.4	0.0	329	19.4
ASEAN　計	**200,023**	**16.9**	**15.2**	**2,307,571**	**9.4**
シンガポール	6,928	▲9.1	0.5	99,066	▲0.6
フィリピン	11,271	0.9	0.9	131,946	1.6
マレーシア	23,257	5.9	1.8	285,017	7.5
インドネシア	29,899	7.1	2.3	361,653	▲0.4
タ　イ	42,268	29.3	3.2	463,792	16.1
ベトナム	**83,217**	**25.1**	**6.3**	**916,015**	**14.3**
カンボジア	2,910	▲4.9	0.2	45,958	▲4.1
ミャンマー	273	39.7	0.0	4,125	79.5
南アジア　計	**64,189**	**7.3**	**4.9**	**817,961**	**1.3**
スリランカ	3,351	10.9	0.3	42,591	▲1.0
バングラデシュ	6,620	▲2.9	0.5	93,633	▲0.2
パキスタン	8,106	3.7	0.6	96,193	▲3.4
インド	**46,113**	**9.4**	**3.5**	**585,543**	**2.5**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

表－2　2016 年：積国・地域別荷動きの推移

	往航		日本		韓国		台湾	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	1,300,640	20.9	47,526	12.4	64,209	13.3	53,015	38.2
2月	1,274,150	28.9	48,837	37.3	58,269	38.3	51,273	21.1
3月	1,019,861	▲ 21.3	63,425	1.0	74,177	5.2	47,976	▲ 23.5
4月	1,180,854	▲ 4.0	53,487	▲ 14.5	65,011	▲ 13.2	50,206	▲ 13.6
5月	1,304,279	▲ 0.1	45,592	▲ 8.3	66,871	▲ 3.6	55,400	3.4
6月	1,333,128	1.9	59,288	15.3	71,284	14.9	50,974	▲ 9.5
7月	1,348,898	0.7	53,821	▲ 3.5	69,197	▲ 0.7	52,950	3.6
8月	1,458,538	4.1	59,000	9.1	65,661	1.6	59,175	13.4
9月	1,332,657	▲ 4.9	48,281	▲ 4.6	64,885	▲ 0.9	49,237	▲ 7.9
10月	1,402,268	6.8	54,391	▲ 5.7	68,071	▲ 3.7	49,395	▲ 2.0
11月	1,344,540	9.1	51,625	▲ 2.7	74,662	15.2	55,480	11.2
12月	1,316,389	12.8	55,656	5.4	64,917	6.9	52,921	5.1
1－12月累計	**15,616,202**	**3.7**	**640,929**	**2.0**	**807,215**	**4.6**	**628,002**	**1.5**

	中国		ASEAN		（ベトナム）		南アジア		（インド）	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	858,418	21.2	185,119	30.2	76,180	41.0	64,392	1.8	44,354	▲ 0.2
2月	847,739	28.4	176,220	42.2	72,011	46.7	63,652	8.7	44,657	10.1
3月	575,601	▲ 29.4	166,201	▲ 9.7	51,699	▲ 21.3	76,256	8.8	56,015	12.1
4月	745,663	1.4	179,989	▲ 9.5	68,540	3.6	65,669	▲ 13.0	47,109	▲ 13.7
5月	853,267	▲ 1.2	191,882	9.3	75,820	17.8	66,170	0.3	47,134	▲ 0.2
6月	858,083	0.4	197,322	7.4	79,453	11.3	70,210	4.1	49,700	5.4
7月	876,560	0.9	200,384	6.6	78,158	8.6	68,483	▲ 8.3	48,262	▲ 7.3
8月	965,593	2.3	205,307	11.7	84,773	12.8	71,747	6.6	51,458	9.4
9月	878,240	▲ 6.2	194,333	1.7	79,155	4.2	68,812	▲ 0.8	48,767	▲ 0.9
10月	925,975	9.9	207,656	9.9	84,483	17.3	67,691	▲ 8.5	49,635	▲ 2.8
11月	863,721	8.2	203,134	14.5	82,524	19.8	70,689	14.1	52,339	13.6
12月	854,704	14.3	200,023	16.9	83,217	25.1	64,189	7.3	46,113	9.4
1－12月累計	**10,103,564**	**3.4**	**2,307,571**	**9.4**	**916,015**	**14.3**	**817,961**	**1.3**	**585,543**	**2.5**

Ⅱ. 往航の品目別・船社別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」）の合計荷動き量は、3 ヶ月連続の増加となる 16.4%増の 31.8 万 TEU。品目別でみると、「家具及び家財道具」は 3 ヶ月連続の増加となる 16.1%増の 22.0 万 TEU、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」も 3 ヶ月連続の増加となる 17.3%増の 5.9 万 TEU、「建築用具及びその関連品」も 3 ヶ月連続の増加となる 16.5%増の 3.8 万 TEU と住宅関連品目は好調。

(2)「繊維及びその製品」は 3 ヶ月連続の増加となる 8.0%増の 13.0 万 TEU。

(3)「一般電気機器」は 3 ヶ月連続の増加となる 18.2%増の 8.3 万 TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も 3 ヶ月連続の増加となる 18.4%増の 3.6 万 TEU。

(4)「自動車部品」は 2 ヶ月連続の増加となる 6.3%増の 5.1 万 TEU、「タイヤ及びチューブ」も 2 ヶ月連続の増加となる 18.2%増の 4.4 万 TEU と自動車関連品目も好調。

表－3　往航：2016 年 12 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

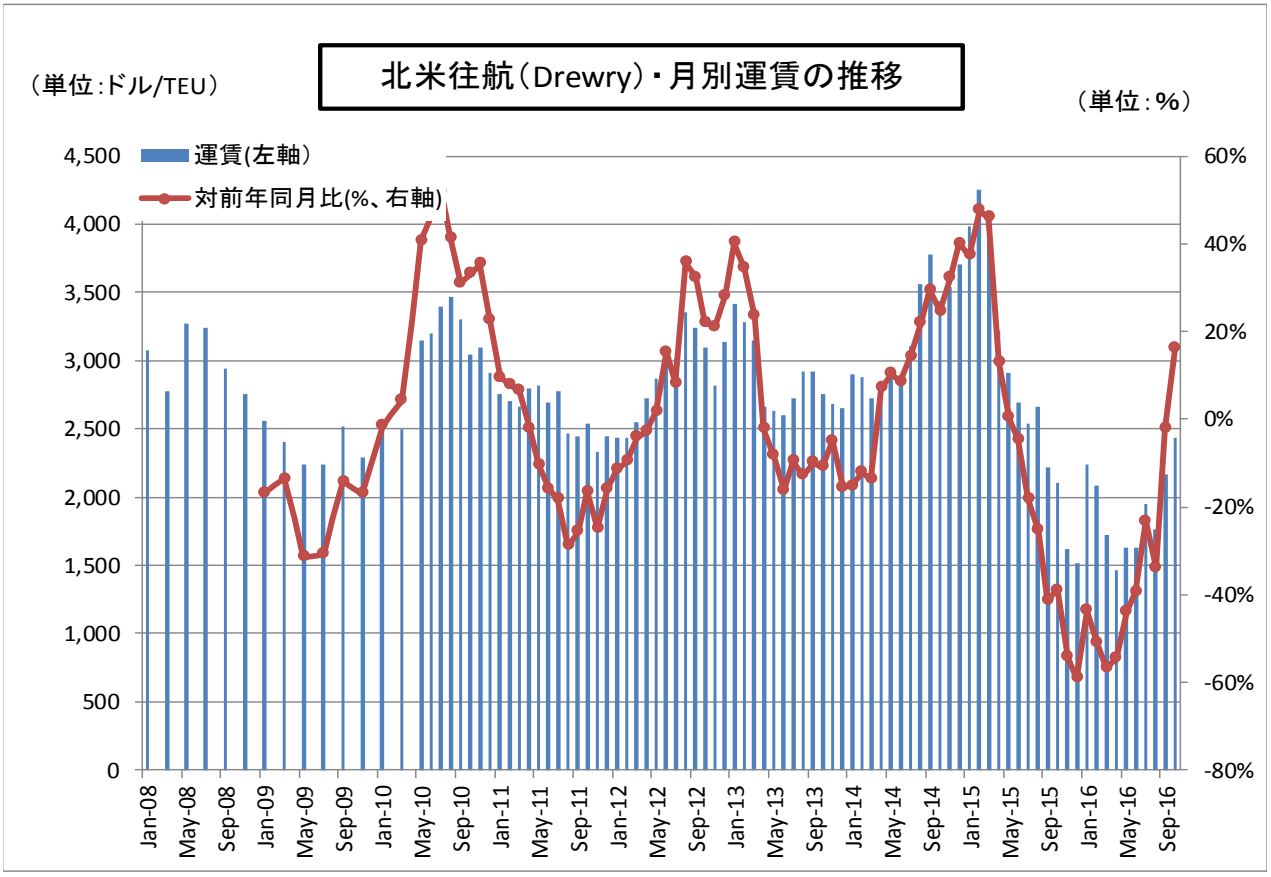
品　目　名	荷動量 （TEU）	前年比 （%）	寄与度 （%）	シェア （%）
1.　家具及び家財道具	220,195	16.1	2.6	16.7
2.　繊維及びその製品	129,742	8.0	0.8	9.9
3.　一般電気機器	83,193	18.2	1.1	6.3
4.　床材・ブラインド等のプラスティック製品	59,383	17.3	0.8	4.5
5.　自動車部品	51,482	6.3	0.3	3.9
6.　タイヤ及びチューブ	43,573	18.2	0.6	3.3
7.　おもちゃ	42,194	5.2	0.2	3.2
8.　建築用具及び関連品	37,961	16.5	0.5	2.9
9.　テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	36,095	18.4	0.5	2.7
10. 履物及び附属	36,051	7.1	0.2	2.7

表－4　往航：船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1－12月	最近の推移など
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.42	10.76	7ヶ月連続の増加
2	MAERSK	10.50	10.03	8.79	9.36	3ヶ月連続の増加
3	CMA-CGM	6.60	6.41	7.73	7.46	2ヶ月連続の減少
4	HANJIN	8.12	7.62	7.37	5.09	12月は9TEU
5	MSC	6.28	6.53	6.74	7.65	9ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.75	6.58	6.64	8.51	8ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	6.11	6ヶ月連続の増加
8	K LINE	5.56	5.57	5.77	5.97	7ヶ月連続の増加
9	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.15	4ヶ月連続の増加
10	OOCL	4.46	4.72	4.72	5.30	9ヶ月連続の増加
11	NYK	4.25	4.57	4.61	4.74	5ヶ月連続の増加
12	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.57	1.68	12月は2TEUとなる
13	MOL	4.52	4.59	4.50	4.59	5ヶ月連続の増加
14	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.69	5ヶ月連続の増加
15	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.12	4.48	9ヶ月連続の増加
	OTHERS	6.30	7.12	8.51	8.46	3ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

（注）：単位は%。順位は 2015 年を基準とした。

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)
1月	3,420	40.2%	2,900	-15.2%	3,980	37.2%	2,240	-43.7%
2月	3,280	34.4%	2,880	-12.2%	4,250	47.6%	2,080	-51.1%
3月	3,150	23.5%	2,720	-13.7%	3,970	46.0%	1,720	-56.7%
4月	2,660	-2.2%	2,850	7.1%	3,220	13.0%	1,460	-54.7%
5月	2,630	-8.4%	2,900	10.3%	2,910	0.3%	1,630	-44.0%
6月	2,600	-16.1%	2,820	8.5%	2,690	-4.6%	1,630	-39.4%
7月	2,720	-9.6%	3,110	14.3%	2,540	-18.3%	1,950	-23.2%
8月	2,920	-12.8%	3,560	21.9%	2,660	-25.3%	1,760	-33.8%
9月	2,920	-9.9%	3,780	29.5%	2,220	-41.3%	2,170	-2.3%
10月	2,760	-11.0%	3,440	24.6%	2,100	-39.0%	2,440	16.2%
11月	2,680	-5.0%	3,540	32.1%	1,620	-54.2%		
12月	2,650	-15.6%	3,710	40.0%	1,520	-59.0%		
1-3月	3,283	32.6%	2,833	-13.7%	4,067	43.5%	2,013	-50.5%
4-6月	2,630	-9.2%	2,857	8.6%	2,940	2.9%	1,753	-40.4%
7-9月	2,853	-10.8%	3,483	22.1%	2,473	-29.0%	1,603	-35.2%
10-12月	2,697	-10.7%	3,563	32.1%	1,747	-51.0%	1,573	-9.9%
年平均	2,866	-1.1%	3,184	11.1%	2,807	-11.9%		

参考資料

表－5　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

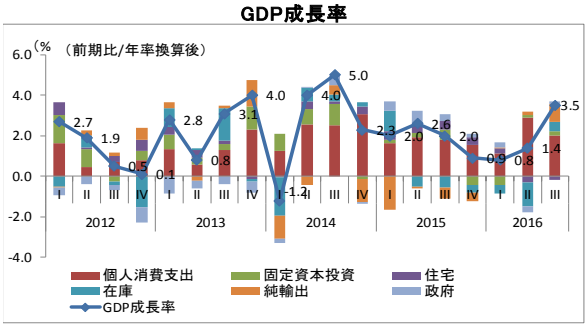
	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11 月	65.2	31.2	3.6			
12 月	64.7	31.8	3.5			

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2017年1月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

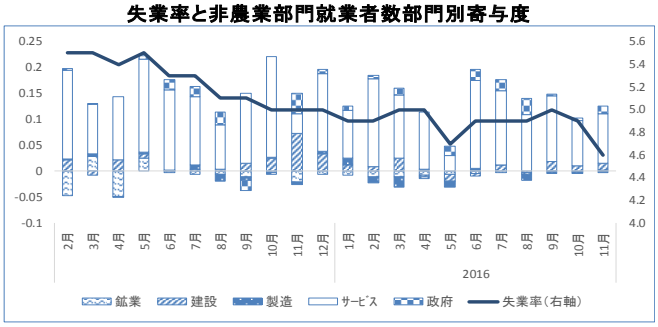
◆2016年第3四半期GDP（改定値）は前期比（年率換算）3.2%増に上方修正。固定資本投資および在庫投資が下方修正された。
2016年の自動車販売は落ち込んでいる。
◆11月の失業率は前月比0.3ポイント改善し4.6%。非農業部門全体では14.2万人雇用増。製造業は4か月連続のマイナス。
◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続いていたが、2016年に入り僅かに回復の兆しが見られる。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
◆2016年の住宅着工件数は堅調に伸びているが、許可件数は緩やかな伸び率になっている。新築販売および中古住宅販売も緩やかな推移となっている。
◆16年小売売上高は15年よりも高い水準で推移。電子機器製品は15年末以降前年比割れが続く。また、自動車販売は緩やかな成長。
◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）修了決定。
15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1～5月は金利据置。次回FOMC定例会は12月13-14日。

GDP成長率



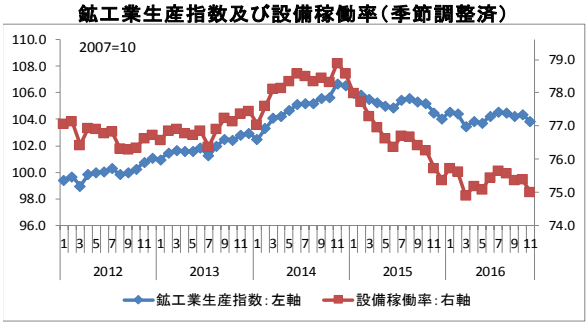
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



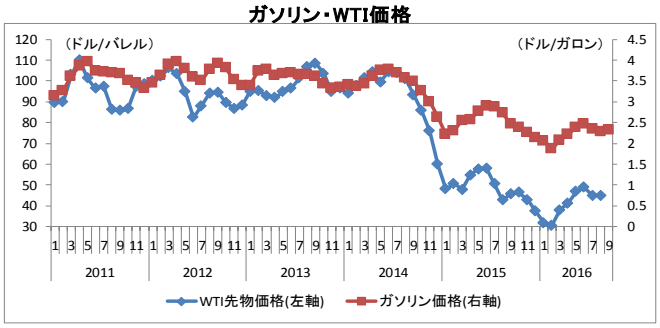
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



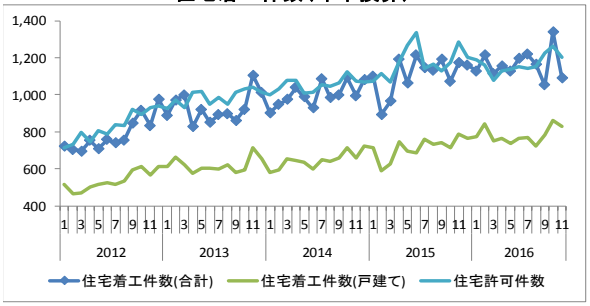
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



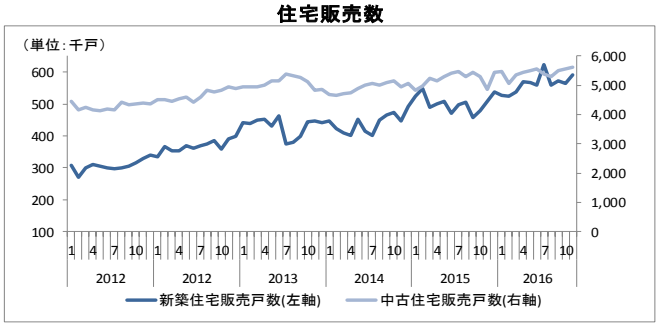
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



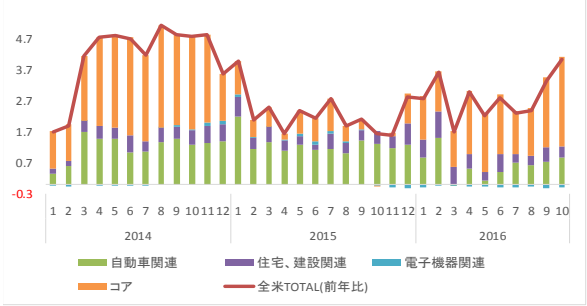
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



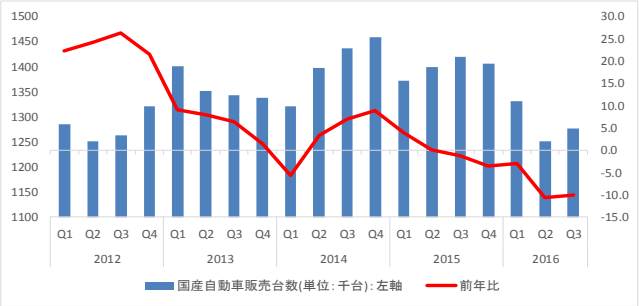
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2017 年 3 月 3 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2016 年 12 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.復航（米国→アジア 18 ヶ国・地域）の荷動き

（1）2016 年 12 月の米国からアジア（18 ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、7 ヶ月連続の増加となる 13.8%増の 57.3 万 TEU。また、10－12 月四半期別の累計では 2 期連続の増加となる前年同期比 11.8%増の 176.8 万 TEU。年計では 3 年ぶりの増加となる前年比 6.7%増の 681.1 万 TEU と過去 2 番目の荷動きとなった。

（2）国別でみると、日本（9.2%増）、中国（11.2%増）、韓国（15.8%増）、台湾（38.1%増）、ベトナム（0.8%増）などが増加となった。地域別では ASEAN（21.7%増）が増加となったものの、南アジア（4.6%減）は減少。

（3）日本は、4 ヶ月連続の増加となる 9.2%増の 6.0 万 TEU。年計では 5 年ぶりの増加となる前年比 2.2%増の 76.6 万 TEU。1 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（30.4%増）及び 3 位の「家具及び家財道具」（22.7%増）が 2 ヶ月連続の増加、2 位の「肉及びその調整品」（13.5%増）が 5 ヶ月連続の増加、4 位の「野菜及び種苗類」（57.5%増）が 8 ヶ月連続の増加。

（4）最大の入荷国である中国は、6 ヶ月連続の増加となる 11.2%増の 23.4 万 TEU。年計では 3 年ぶりの増加となる前年比 3.6%増の 284.8 万 TEU。3 位の「木材及びその製品」（85.9%増）及び 5 位の「金属スクラップ」（35.5%増）が 12 ヶ月連続の増加、4 位の「家具及び家財道具」（27.7%増）が 2 ヶ月連続の増加、6 位の「繊維及びその製品」（59.6%増）が 2 ヶ月連続の増加。香港は 5 ヶ月連続の増加となる 8.8%増の 2.6 万 TEU。年計では 5 年連続の減少となる前年比 2.4%減の 29.5 万 TEU。

（5）韓国は、4 ヶ月連続の増加となる 15.8%増の 5.6 万 TEU。年計では 5 年ぶりの増加となる前年比 3.4%増の 63.4 万 TEU。1 位の「動物用飼料」（9.3%増）が 5 ヶ月連続の増加、3 位の「肉及びその調整品」（58.1%増）が 6 ヶ月連続の増加、7 位の「糸、布等の織物用繊維」（35.5%増）が 7 ヶ月連続の増加。

（6）台湾は、6 ヶ月連続の増加となる 38.1%増の 5.3 万 TEU。年計では 2 年ぶりの増加となる前年比 0.4%増の 48.3 万 TEU。1 位の「鋼材及びその製品」（46.2%増）が 5 ヶ月連続の増加、2 位の「採油用の種及び油脂」（97.9%増）、3 位の「動物用飼料」（33.9%増）及び 4 位の「穀物及びその調整品」（51.4%増）が 2 ヶ月連続の増加。

（7）ASEAN はフィリピン（3.1%減）以外の国が増加となったことにより、全体では 12 ヶ月連続の増加となる 21.7%増の 10.3 万 TEU。年計では 4 年連続の増加となる前年比 22.5%増の 124.3 万 TEU。地域最大の入荷国であるベトナムは、12 ヶ月連続の増加となる 0.8%増の 2.0 万 TEU。年計では 4 年連続の増加となる前年比 44.9%増の 34.8 万 TEU。2 位の「繊維及びその製品」（81.1%増）が 7 ヶ月連続で大幅な増加、3 位の「木材及びその製品」（23.5%増）が 7 ヶ月ぶりの増加。

（8）南アジアは、パキスタン（36.5%増）以外の国が減少となったことにより、全体では 15 ヶ月ぶりの減少となる 4.6%減の 4.1 万 TEU。年計では 4 年連続の増加となる前年比 14.1%増の 54.1 万 TEU。地域最大の入荷国であるインドは、5 ヶ月ぶりの減少となる 12.3%減の 2.7 万 TEU。年計では 2 年ぶりの増加となる前年比 7.9%増の 38.2 万 TEU。1 位の「紙、板紙

類及びその製品」（17.0%減）が 2 ヶ月連続の減少、3 位の「家具及び家財道具」（42.3%減）が 6 ヶ月連続の減少、6 位の「鋼材及びその製品」（24.4%減）が 6 ヶ月ぶりの減少。

（9）品目別では、「木材及びその製品」（寄与度 2.3%増）、「繊維及びその製品」（同 2.0%増）、「採油用の種及び油脂」（同 1.7%増）、「野菜及び種苗類」（同 1.1%増）などが増加に寄与。

（10）船社別では、1 位（2015 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 7 ヶ月連続の増加となる 40.8%増の 6.0 万 TEU（年計は前年比 8.3%増の 66.0 万 TEU）、2 位の MSC が 8 ヶ月連続の増加となる 5.4%増の 5.5 万 TEU（年計は前年比 17.4%増の 64.6 万 TEU）、3 位の MAERSK が 3 ヶ月ぶりの増加となる 28.2%増の 6.5 万 TEU（年計は前年比 25.7%増の 67.5 万 TEU）。邦船社では NYK が 4 ヶ月連続の増加となる 15.8%増の 4.0 万 TEU（年計は前年比 1.7%増の 44.1 万 TEU）、K LINE が 3 ヶ月連続の増加となる 23.4%増の 3.2 万 TEU（年計は前年比 4.1%増の 38.3 万 TEU）、MOL が 5 ヶ月連続の増加となる 29.9%増の 3.3 万 TEU（年計は前年比 15.1%増の 37.5 万 TEU）。ちなみに邦船 3 社の 2016 年・年計のシェアは 17.59%。

表－1　2016 年 12 月：揚国・地域別荷動き

	復　航				
国・地域	荷動量（TEU）	前年比（%）	シェア（%）	1－12 月の累計（TEU）	前年同期比（%）
18 ヶ国・地域　合計	**572,965**	**13.8**	**100.0**	**6,811,284**	**6.7**
日　本	**60,003**	**9.2**	**10.5**	**766,356**	**2.2**
韓　国	**56,087**	**15.8**	**9.8**	**634,416**	**3.4**
台　湾	**53,451**	**38.1**	**9.3**	**482,935**	**0.4**
中国＋香港　計	**259,582**	**11.0**	**45.3**	**3,142,521**	**3.0**
中　国	**233,854**	**11.2**	**40.8**	**2,847,961**	**3.6**
香　港	25,728	8.8	4.5	294,560	▲2.4
マカオ	97	▲14.9	0.0	585	▲41.8
ASEAN　計	**103,156**	**21.7**	**18.0**	**1,243,052**	**22.5**
シンガポール	9,523	7.5	1.7	123,085	▲0.2
フィリピン	9,918	▲3.1	1.7	125,809	5.6
マレーシア	10,209	15.1	1.8	112,842	5.1
インドネシア	28,757	55.4	5.0	286,916	28.1
タ　イ	20,306	38.4	3.5	203,863	21.5
ベトナム	**20,064**	**0.8**	**3.5**	**347,699**	**44.9**
カンボジア	2,350	11.1	0.4	27,868	8.7
ミャンマー	2,029	25.1	0.4	14,969	104.8
南アジア　計	**40,590**	**▲4.6**	**7.1**	**541,419**	**14.1**
スリランカ	1,580	▲11.6	0.3	18,809	17.3
バングラデシュ	1,969	▲28.6	0.3	35,538	51.2
パキスタン	10,362	36.5	1.8	105,513	29.4
インド	**26,679**	**▲12.3**	**4.7**	**381,559**	**7.9**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。
また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

表－2　2016 年:揚国・地域別荷動きの推移

	復航		日本		韓国		台湾	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	495,681	11.5	63,462	23.9	46,978	4.7	30,177	▲ 20.5
2月	547,077	9.6	61,522	0.3	55,983	3.9	36,300	▲ 22.6
3月	568,128	0.3	69,091	▲ 8.4	59,141	2.9	34,472	▲ 19.7
4月	570,804	▲ 3.0	65,300	▲ 8.9	52,787	▲ 6.7	39,417	▲ 9.1
5月	575,783	▲ 3.0	67,474	▲ 3.5	51,355	▲ 9.9	35,687	▲ 14.0
6月	556,340	4.9	63,452	10.6	46,306	▲ 2.4	32,992	▲ 13.8
7月	576,316	5.2	62,738	0.9	50,877	▲ 0.5	37,540	3.1
8月	587,469	9.3	62,008	▲ 2.9	50,045	▲ 4.1	40,607	5.1
9月	565,229	13.8	61,106	4.6	51,506	17.4	40,006	19.5
10月	580,285	7.4	65,326	5.5	58,901	18.4	42,362	2.7
11月	615,206	14.4	64,876	6.0	54,451	6.8	59,923	44.0
12月	572,965	13.8	60,003	9.2	56,087	15.8	53,451	38.1
1－11月累計	**6,811,284**	**6.7**	**766,356**	**2.2**	**634,416**	**3.4**	**482,935**	**0.4**

	中国		ASEAN		（ベトナム）		南アジア		（インド）	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	209,584	17.4	87,618	7.1	19,211	4.5	38,594	25.4	26,473	14.2
2月	227,369	15.7	100,731	16.8	21,720	10.3	44,333	42.0	31,554	36.9
3月	234,541	2.0	98,390	4.8	23,056	5.7	50,592	37.9	36,013	33.9
4月	240,291	▲ 4.3	99,857	8.6	26,676	24.9	47,727	4.3	33,574	▲ 3.0
5月	250,458	▲ 5.7	98,120	16.0	32,244	71.7	47,146	2.8	33,641	▲ 2.5
6月	241,032	▲ 3.1	105,328	43.8	37,028	125.1	45,202	12.4	32,373	6.0
7月	255,928	2.4	105,120	27.0	36,184	81.5	40,069	2.0	28,245	▲ 3.2
8月	245,130	0.5	116,748	50.1	38,328	97.6	47,218	20.6	33,468	11.9
9月	232,840	6.3	108,303	34.0	34,140	61.8	45,852	21.5	31,811	9.9
10月	234,305	2.0	105,471	17.1	28,448	24.9	45,521	8.6	33,036	6.2
11月	242,629	7.2	114,209	31.7	30,601	50.1	48,575	11.9	34,692	11.3
12月	233,854	11.2	103,156	21.7	20,064	0.8	40,590	▲ 4.6	26,679	▲ 12.3
1－11月累計	**2,847,961**	**3.6**	**1,243,052**	**22.5**	**347,699**	**44.9**	**541,419**	**14.1**	**381,559**	**7.9**

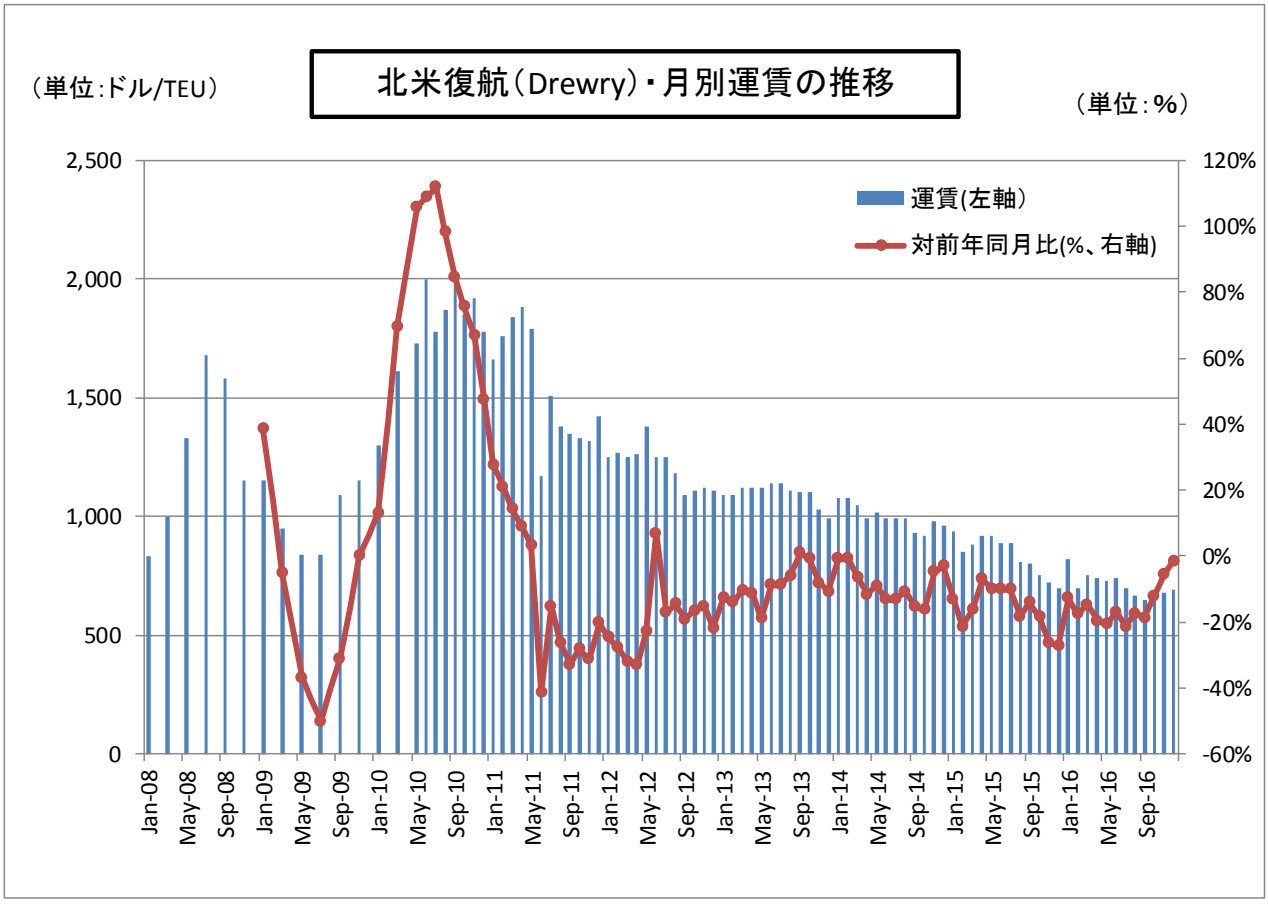
Ⅱ. 復航の品目別荷動き

（1）復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 3 ヶ月連続の減少となる 2.7%減の 11.0 万 TEU。
（2）「動物用飼料」も 3 ヶ月連続の減少となる 9.6%減の 4.5 万 TEU。
（3）「木材及びその製品」は 12 ヶ月連続の増加となる 54.5%増の 3.3 万 TEU。
（4）「繊維及びその製品」は 7 ヶ月連続の増加となる 49.5%増の 3.0 万 TEU。
（5）「採油用の種及び油脂」は 2 ヶ月連続の増加となる 47.5%増の 2.6 万 TEU。

表－3　復航:2016 年 12 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品　目　名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1.　紙、板紙類及びその製品	**109,509**	**▲2.7**	**▲0.6**	**19.1**
2.　動物用飼料	**45,065**	**▲9.6**	**▲0.9**	**7.9**
3.　木材及びその製品	**33,319**	**54.5**	**2.3**	**5.8**
4.　繊維及びその製品	**30,121**	**49.5**	**2.0**	**5.3**
5.　採油用の種及び油脂	**26,143**	**47.5**	**1.7**	**5.3**
6.　家具及び家財道具	**25,583**	**1.0**	**0.0**	**4.5**
7.　肉及びその調整品	**19,947**	**25.9**	**0.8**	**3.5**
8.　レジン等の合成樹脂	**19,568**	**25.7**	**0.8**	**3.5**
9.　金属スクラップ	**18,254**	**20.5**	**0.6**	**3.2**
10. 野菜及び種苗類	**16,168**	**50.4**	**1.1**	**2.8**

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)
1月	1,090	-12.8%	1,080	-0.9%	940	-13.0%	820	-12.8%
2月	1,090	-14.2%	1,080	-0.9%	850	-21.3%	700	-17.6%
3月	1,120	-10.4%	1,050	-6.3%	880	-16.2%	750	-14.8%
4月	1,120	-11.1%	990	-11.6%	920	-7.1%	740	-19.6%
5月	1,120	-18.8%	1,020	-8.9%	920	-9.8%	730	-20.7%
6月	1,140	-8.8%	990	-13.2%	890	-10.1%	740	-16.9%
7月	1,140	-8.8%	990	-13.2%	890	-10.1%	700	-21.3%
8月	1,110	-5.9%	990	-10.8%	810	-18.2%	670	-17.3%
9月	1,100	0.9%	930	-15.5%	800	-14.0%	650	-18.8%
10月	1,100	-0.9%	920	-16.4%	750	-18.5%	660	-12.0%
11月	1,030	-8.0%	980	-4.9%	720	-26.5%	680	-5.6%
12月	990	-10.8%	960	-3.0%	700	-27.1%	690	-1.4%
1-3月	1,100	-12.5%	1,070	-2.7%	890	-16.8%	757	-15.0%
4-6月	1,127	-13.1%	1,000	-11.2%	910	-9.0%	737	-19.0%
7-9月	1,117	-4.8%	970	-13.1%	833	-14.1%	673	-19.2%
10-12月	1,040	-6.6%	953	-8.3%	723	-24.1%	677	-6.5%
年平均	1,096	-9.4%	998	-8.9%	839	-15.9%	711	-15.3%

表－4　船社別荷動きのシェア（%）

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年	最近の推移など
1	EVERGREEN	8.83	9.31	9.55	9.70	7ヶ月連続の増加
2	MSC	9.05	8.76	8.61	9.48	8ヶ月連続の増加
3	MAERSK	9.84	9.89	8.41	9.91	3ヶ月ぶりの増加
4	CMA-CGM	6.17	6.01	7.70	7.69	7ヶ月連続の増加
5	HANJIN	7.59	7.13	7.65	4.35	12月はOTEU
6	NYK	4.75	5.70	6.78	6.47	4ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.83	7.18	6.46	5.27	3ヶ月連続の増加
8	OOCL	5.65	5.85	6.28	7.01	9ヶ月連続の増加
9	K LINE	5.65	5.63	5.76	5.62	3ヶ月連続の増加
10	HYUNDAI	6.43	5.66	5.18	4.93	4ヶ月連続の増加
11	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.10	4.81	4ヶ月連続の増加
12	MOL	4.26	4.66	5.10	5.50	5ヶ月連続の増加
13	YANG MING	5.51	5.49	5.02	5.41	7ヶ月連続の増加
14	COSCO(N)	5.81	5.49	4.32	5.79	7ヶ月連続の増加
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.97	0.86	8月から0となる
	OTHERS	4.25	5.11	5.12	7.22	
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

（注）：単位は%。順位は 2015 年を基準とした。

表－5　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚（%）	東岸揚（%）	ガルフ揚（%）	西岸積（%）	東岸積（%）	ガルフ積（%）
2015 年 4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11 月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12 月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2017年2月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

◆2016年第4四半期GDP（速報値）は前期比（年率換算）1.9%増に。輸入が輸出を上回る。2016年の国産自動車販売は前年割。

◆1月の失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.8%で2か月連続の増加となった。非農業部門全体では22.7万人雇用増。政府部門を除いて、全ての部門が増加。

◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調。設備稼働率は2012年の水準よりも低い。

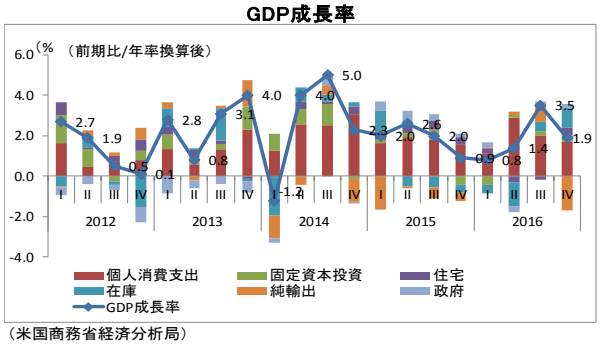
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。

◆2016年の住宅着工件数は堅調に伸びているが、許可件数は緩やかな伸び率になっている。新築販売および中古住宅販売も緩やかな推移となっている。

◆16年小売売上高は15年よりも高い水準で推移。電子機器製品は15年末以降前年比割れが続く。また、自動車販売は緩やかな成長。

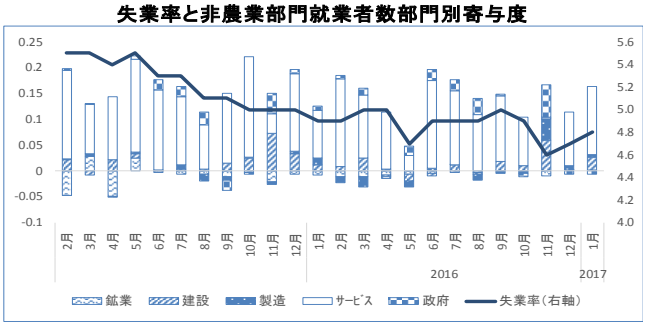
◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）定例会で量的緩和（QE3）終了に。15年12月15-16日の会合で目標0.25-0.50%に利上げ。16年12月には目標0.50-0.75%で、15年12月以来1年ぶりの利上げとなった。次回FOMC定例会は12月13-14日。

GDP成長率



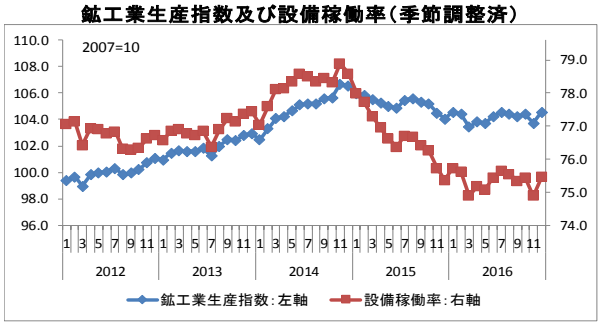
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



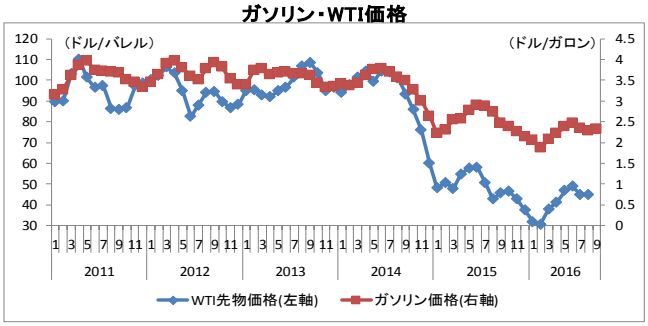
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



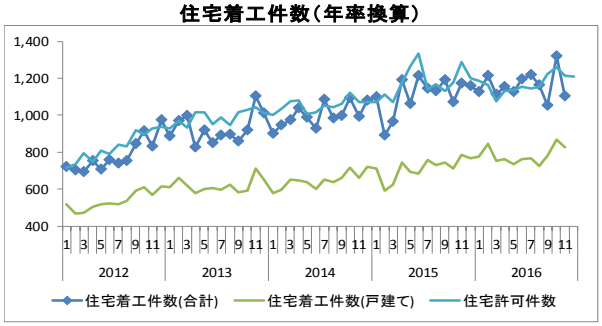
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



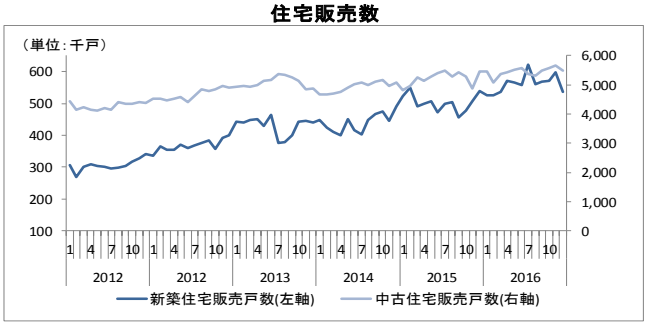
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



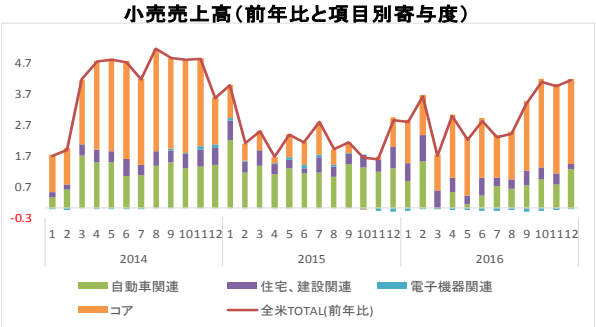
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



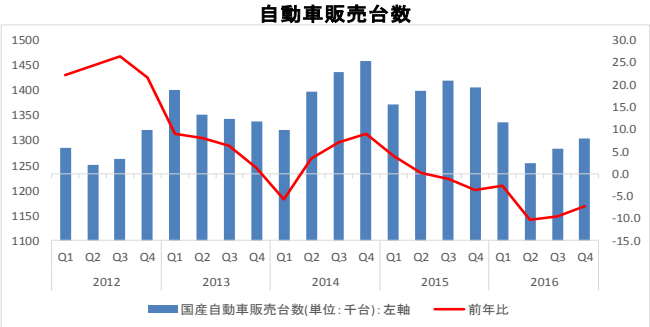
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）